

# 日野浄水場電気設備更新工事

## 様式集

令和元年 1 1 月

河内長野市上下水道部

この様式集は、河内長野市（以下「発注者」という。）が実施する日野浄水場電気設備更新工事（以下「本事業」という。）を受注する民間事業者（以下「受注者」という。）の募集及び選定を行うにあたっての各種提出書類の様式等を定めたものであり、本事業に係るプロポーザル参加者に交付するもので、別冊の以下の書類と一体をなすものである（これらの書類を総称して、以下「プロポーザル実施要領等」という。）。

- ① 簡易公募型プロポーザル実施要領
- ② 要求水準書
- ③ 提案評価基準
- ④ 契約書（案）

プロポーザル参加者は、プロポーザル実施要領等の内容を十分に理解した上で、必要な書類を作成、提出すること。

【様式 1-1】資料閲覧申込書

資料閲覧申込書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関する資料閲覧について、以下のとおり申し込みます。

会 社 名		
所 在 地		
担 当 者	氏 名	
	所 属 ・ 役 職	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
参 加 者		希 望 日 時
氏 名	所 属	(例：○月○日○時頃)

注 1) 資料閲覧の日時は、申込者の希望日時を踏まえて市から通知する。希望に添えない場合があることを予め了承されたい。またこのため、できるだけ複数の希望日時を提示すること。

注 2) 資料閲覧は都合上、参加 1 社につき 3 名までとする。

注 3) 資料閲覧時に、【様式 1-2】資料閲覧に関する同意書を持参すること。

【様式 1-2】資料閲覧に関する同意書

資料閲覧に関する同意書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関する資料閲覧にあたっては、以下の内容を遵守することに同意します。

1. 紙資料の借用は認めない。また、閲覧の場所から持ち出すことも認めない。
2. 閲覧用資料のうち、データを格納した記録媒体（CD-R 等、以下「記録媒体」とする）は貸与する。貸与を受ける際は、参加者において借用書（様式任意）を作成し、発注者へ提出すること。借用書の提出がない場合、記録媒体の貸与は行わない。
3. 記録媒体は、技術対話の当日、又は【様式 12】辞退届の提出日までに返納をすること。返納方法は直接持参によるものとする。
4. 記録媒体の返納時には、2. に示す借用書に発注者から確認印を受け、これを回収すること。回収後には発注者にその控え（スキャンデータ等）を電子メールで提出すること。その際の件名は「【DB】借用書-返納後の写し（企業名）」（「」を除く。）とする。
5. 企画提案書の作成に必要なものをコピーして使用することは認める。ただし、当該プロポーザルの終了後は、企画提案書に掲載をしなかったものについては、情報を読み取れない状態にして破棄等を行うこと。

また、資料閲覧及び資料提供で入手した資料、又はデータは、本事業に関する検討にのみ使用し、貴市の承諾を得ることなく、第三者にこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

上記内容を承諾する証として、本同意書を提出いたします。

商号又は名称  
所在地  
代表者氏名

印

【様式 1-3】 資料提供依頼書・同意書

資料提供依頼書・同意書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関する資料閲覧時に確認した下記資料について、提供を依頼します。また、提供を受けた資料又はデータは、【様式 1-2】のうち、1を除く遵守事項に従って扱うことに同意します。

会 社 名		
所 在 地		
担 当 者	氏 名	
	所 属 ・ 役 職	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
資料名	詳細内容	

注 1) 資料提供依頼後、概ね 1 週間で提供可能か確認し、紙資料の提供、又は記録媒体の貸与を行う。

注 2) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注 3) 依頼件数が多い等の場合には、提供を断ることがある。

【様式 2】 現地見学会参加申込書

現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関する現地見学会への参加について、以下のとおり申し込みます。

会 社 名		
所 在 地		
担 当 者	氏 名	
	所 属 ・ 役 職	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
参 加 者		希 望 日 時
氏 名	所 属	(例：○月○日○時頃)

注 1) 現地見学の日時は、申込者の希望日時を踏まえて市から通知する。市職員が立ち会う予定のため、希望に添えない場合があることを予め了承されたい。またこのため、できるだけ複数の希望日時を提示すること。

注 2) 現地（各施設）への移動手段は、参加者各自で手配すること。現地見学会は都合上、参加 1 社につき 5 名及び車両は 1 台までとする。

注 3) 現地見学会ではプロポーザル実施要領等は配布しない。参加者各自で持参すること。

【様式3】 プロポーザルの実施内容に関する質問書

プロポーザルの実施内容に関する質問書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業  
河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関するプロポーザルの実施内容について、以下のとおり質問を提出します。

会 社 名	
-------	--

質 問 箇 所	書 類 名	
	ペ ー ジ	
	項 番	
	項 目	
質 問 内 容		

注1) 質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

注2) 質問は、本様式1枚につき1件とする。質問が複数ある場合は、本様式を複写して用いること。特殊な技術、ノウハウ等に関する質問については、明記すること。

## プロポーザル参加表明書

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

下記事業について、公募型プロポーザル方式の参加申込みを致します。  
なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1. 対象事業

- (1) 事業名称：日野浄水場電気設備更新工事
- (2) 予定事業履行期限：令和4年3月18日（選定された場合）

#### 2. 添付書類

- ①【様式5】会社概要 ※添付資料 商業登記簿謄本（登記事項証明書）、定款
- ②【様式6】営業所等作業拠点表
- ③【様式7-1】公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績
- ④【様式7-2】公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む実施設計業務の実施実績
- ⑤【様式7-3】公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む工事の実績
- ⑥【様式8】資格を保有する技術者の状況
- ⑦ その他添付書類

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール



3. 業務又は工事の一部の再委託又は技術協力等の予定

分担業務又は工事の内容	再委託先又は協力先及び必要とする理由(企業の技術的特徴等)

(注) 他の企業等に当該業務又は工事の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務又は工事を実施する場合のみ記載する。但し、業務又は工事の主たる部分を再委託してはならない。

## プロポーザル参加表明書

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

共同企業体名  
代表企業 商号又は名称  
所在地  
代表者氏名

印

下記事業について、プロポーザル方式の参加申込みを致します。  
なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1. 対象事業

- (1) 事業名称 : 日野浄水場電気設備更新工事
- (2) 予定事業履行期限 : 令和4年3月18日（選定された場合）

#### 2. 添付書類

- ①【様式 5】 会社概要 ※添付資料 商業登記簿謄本（登記事項証明書）、定款
- ②【様式 6】 営業所等作業拠点表
- ③【様式 7-1】 公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績
- ④【様式 7-2】 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む実施設計業務の実施実績
- ⑤【様式 7-3】 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む工事实績
- ⑥【様式 8】 資格を保有する技術者の状況
- ⑦ 共同企業体協定書（写し）
- ⑧ 共同企業体に関する委任状（写し）
- ⑨ その他添付書類

### 3. 共同企業体構成

共同企業体名	
--------	--

代表企業	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール

注1) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注2) 「役割分担」欄には、担当予定業務を記入すること。

注3) 担当者連絡先は代表企業の担当者とする。

4. 業務又は工事の一部の再委託又は技術協力等の予定

分担業務又は工事の内容	再委託先又は協力先及び必要とする理由(企業の技術的特徴等)

(注) 他の企業等に当該業務又は工事の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務又は工事を実施する場合のみ記載する。但し、業務又は工事の主たる部分を再委託してはならない。

【様式 5】会社概要

会 社 名	
本 社 所 在 地	
設 立 年 月 日	
資 本 金	円
年 間 売 上 高	千円 ( 年 月～ 年 月)
従 業 員 数	人 (うち障がい者の数 人)
主な事業内容	
会社の特徴	
本事業担当部署	
担当部署所在地	
担当部署の本事業従事技術者数	
その他特記事項	

※添付資料 商業登記簿謄本（登記事項証明書）（3ヶ月以内のもの）（写し可）、定款

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

【様式 6】 営業所等作業拠点表

作 業 拠 点 等			
名称	所在地	電話番号及びファクシ ミリ番号	市役所までの距離及び 所要時間
(主たる作業拠点等)			

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先について該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

【様式 7-1】 公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績

類似事業実施件数(平成 21 年度～令和元年度)	(元請) 件、(下請) 件
類似事業の受注高(平成 21 年度～令和元年度の合計)	百万円

※共同企業体の場合は代表企業の実績に限る。

事業分類	(例DB、DBO等)
事業名	
発注機関	
実施(事業対象)地域 (都道府県まで)	
契約金額	
履行期間	(うち設計・施工期間)
事業の概要	
技術的特長	

※代表的な事例の内容を 5 件までを記述すること。(件数に合わせて上記枠を複写し記述)

※事例については、大阪府を優先的に記述し、その次に関西圏内を優先的に記述すること。

※履行した実績を確認できるコリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書、仕様書等の写しを添付すること。

【様式 7-2】 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む  
実施設計業務の実施実績

類似設計実施件数(平成 21 年度～令和元年度)	(元請) 件、(下請) 件
類似設計の受注高(平成 21 年度～令和元年度の合計、下請も含む)	百万円

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。但し、同一業務を複数の構成員で担当した実績は、いずれか一つの構成員にまとめて記載すること。

業務分類	
業務名	
発注機関	
実施(設計対象) 地域 (都道府県まで)	
契約金額	
履行期間	
業務の概要	
技術的特長	

※代表的な事例の内容を 5 件まで記述すること。(件数に合わせて上記枠を複写し記述)

※事例については、大阪府を優先的に記述し、その次に関西圏内を優先的に記述すること。

※履行した実績を確認できるコリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書、仕様書等の写しを添付すること。



【様式 7-3】 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む  
工事実績

類似工事実施件数(平成 21 年度～令和元年度)	(元請) 件、(下請) 件
類似工事の受注高(平成 21 年度～令和元年度の合計、下請も含む)	百万円

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。但し、同一工事を複数の構成員で担当した実績は、いずれか一つの構成員にまとめて記載すること。

工事分類	
工事名	
発注機関	
実施(施工対象) 地域 (都道府県まで)	
契約金額	
履行期間	
工事の概要	
技術的特長	

※代表的な事例の内容を 5 件まで記述すること。(件数に合わせて上記枠を複写し記述)

※事例については、大阪府を優先的に記述し、その次に関西圏内を優先的に記述すること。

※履行した実績を確認できるコリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書、仕様書等の写しを添付すること。

【様式 8】 資格を保有する技術者の状況

専門分野別の技術者の状況

専門分野	技術者数(人)	内有資格者数(人)
土 木		
機 械		
電 気		
その他		
合 計		

※1人の技術者が2以上の専門分野に従事する場合は主たる専門分野のみに記入し重複記入しないこと。

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

主な資格と有資格者数

資 格 名	有資格者数(人)
(単独企業又は共同企業体における代表企業の場合) 実施要領 2.2.⑨のイの条件を満たす技術者数	
(単独企業又は共同企業体の構成員のうち設計管理を担う構成員の場合) 実施要領 2.2.⑨のウに示す管理技術者の条件を満たす技術者数	
(単独企業又は共同企業体の構成員のうち設計照査を担う構成員の場合) 実施要領 2.2.⑨のウに示す照査技術者の条件を満たす技術者数	
(代表企業を除く共同企業体の構成員のうち工事の一部を担う構成員の場合) 実施要領 2.2.⑨のエの条件を満たす技術者数	

※電気基幹施設の更新設計及び施工に有益と考える主な資格を記入すること。(1級電気施工監理技士、技術士(総合技術管理部門・(上下水道-上水道及び工業用水道))、技術士(上下水道部門・(上水道及び工業用水道))、技術士(電気電子部門)など)

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

【様式 9-1】 企画提案書類提出届

企画提案書類提出届

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

日野浄水場電気設備更新工事 プロポーザル実施要領「4.7 企画提案書類の提出」に基づき、別添のとおり企画提案書類一式を提出します。

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール

※共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

【様式 9-2】 企画提案書類再提出届

企画提案書類再提出届

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

日野浄水場電気設備更新工事 プロポーザル実施要領「4.10 企画提案書類の再提出」に基づき、別添のとおり企画提案書類一式を再提出します。

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール

※共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

【様式 10】 配置予定技術者調書

配置予定統括責任者の経歴、資格

令和 年 月 日現在

統括責任者氏名		生年月日	
現所属・役職名：			職種
保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・分野）	登録番号	取得年月日	
学歴			
職歴			実務経験年数 年
業務経歴			
(年度)	(業務)	(担当)	(発注者)
関連業務経験年月数：			
(水道施設) 年 月, (類似施設) 年 月			

※添付資料 実施要領 2.2.⑨のイの条件を満たすことを証明するもの（保有資格者証等、3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの）の写し

配置予定統括責任者の過去 10 年間 (H21 年度～H30 年度) の同種 (DB、DBO 等) 又は類似 (設計又は工事単体) 業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:円)	業務種別記号 ※該当種別全てに○を して下さい。	従事した 立場	業務の 概要
1					A B C		
2					A B C		
3					A B C		
4					A B C		
5					A B C		

※添付資料 コリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書 (写し)、仕様書 (写し) 及びそれに付随する技術者届 (写し) 等

1 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

※業務種別記号の意味

A : 公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績

B : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む実施設計業務の実施実績

C : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む工事实績

配置予定管理技術者の経歴、資格

令和 年 月 日現在

管理技術者氏名		生年月日	
現所属・役職名：			職種
保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・分野）	登録番号	取得年月日	
学歴			
職歴			実務経験年数 年
業務経歴			
(年度)	(業務)	(担当)	(発注者)
関連業務経験年月数：			
(水道施設) 年 月, (類似施設) 年 月			

※添付資料 実施要領 2.2.⑨のウの条件を満たすことを証明するもの（保有資格者証等、3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの）の写し

配置予定管理技術者の過去 10 年間 (H21 年度～H30 年度) の同種 (DB、DBO等) 又は類似 (設計又は工事単体) 業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:円)	業務種別記号 ※該当種別全てに○を して下さい。	従事した 立場	業務の 概要
1					A B C		
2					A B C		
3					A B C		
4					A B C		
5					A B C		

※添付資料 コリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書 (写し)、仕様書 (写し) 及びそれに付随する技術者届 (写し) 等

1 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

※業務種別記号の意味

A : 公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績

B : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む実施設計業務の実施実績

C : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む工事实績



配置予定照査技術者の経歴、資格

令和 年 月 日現在

照査技術者氏名		生年月日	
現所属・役職名：			職種
保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・分野）	登録番号	取得年月日	
学歴			
職歴			実務経験年数 年
業務経歴			
(年度)	(業務)	(担当)	(発注者)
関連業務経験年月数：			
(水道施設) 年 月, (類似施設) 年 月			

※添付資料 実施要領 2.2.⑨のウの条件を満たすことを証明するもの（保有資格者証等、3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの）の写し

配置予定照査技術者の過去 10 年間 (H21 年度～H30 年度) の同種 (DB、DBO等) 又は類似 (設計又は工事単体) 業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:円)	業務種別記号 ※該当種別全てに○を して下さい。	従事した 立場	業務の 概要
1					A B C		
2					A B C		
3					A B C		
4					A B C		
5					A B C		

※添付資料 コリンズ・テクリスによる証明、またはこれにより難しい場合は、契約書 (写し)、仕様書 (写し) 及びそれに付随する技術者届 (写し) 等

1 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

※業務種別記号の意味

A : 公共機関が発注する上水道のプラント電気設備を含む設計・施工一括方式事業の実施実績

B : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む実施設計業務の実施実績

C : 公共機関が発注する同規模以上の上水道の浄水施設におけるプラント電気設備を含む工事实績

**【様式 11-1】 企画提案概要**

本事業に関する提案について、事業実施の基本方針、事業者として最も重要と考える事項、創意工夫を発揮できる事項、特に配慮する事項、地域特性等基本的な考え方を踏まえ、簡潔に記述して下さい。

【様式 11-2】 企画提案詳細

- 1) 事業実施体制
- 2) 予定技術者の資格・経験
- 3) 受注実績とその事業に対する工夫等
- 4) 事業の要求事項に対する考え方及び具体的な事業実施計画
- 5) 事業期間中における危機管理安全対策
- 6) 地域貢献に関する提案
- 7) トータルコストの低減に関する提案
- 8) 維持管理性の向上に関する提案
- 9) 追加提案事項

【様式 11-3】 参考見積金額と積算根拠

参考見積金額総括表

区分	上水道	備考
電気基幹施設等の更新実施設計業務		
直接人件費		
経費等		
業務価格①		
電気基幹施設等の更新工事		
〇〇工事		
〇〇工事		
〇〇工事		
工事価格②		
工事価格①+②		
消費税相当額 (10%)		
工事委託料		

※見積金額の区分欄の記載方法については、参考であり内容については、各参加者に委ねるもの  
とします。また、業務費及び諸経費の内訳は別途作成し、その考え方及び積算根拠を添付して  
ください。その様式等については、問いません。

※なお、消費税相当額については、10%を計上して下さい。

【様式 12】 辞 退 届

辞 退 届

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業  
河内長野市長 島田 智明 様

商号又は名称  
所 在 地  
代 表 者 氏 名 印

当社は、令和 年 月 日付で公表された「日野浄水場電気設備更新工事」に係る企画提案書の募集に参加表明しましたが、都合により参加を辞退します。

(担当者連絡先)

氏 名  
所属・役職  
電 話 番 号  
FAX 番 号  
電 子 メ ー ル

※共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

【様式 13】委任状

委 任 状

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

商号又は名称

所 在 地

代表者氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、「日野浄水場電気設備更新工事」の募集手続きに係る下記の権限を委任します。

記

1. 受任者

所 在 地

名 称 等

所属・役職

氏 名

印

2. 委任事項

(1) プロポーザル参加表明書及び参加資格確認書類の提出について

(2) 企画提案書類の提出について

(3) 辞退届の提出について

※必要のない委任事項は削除し、他に委任事項がある場合は追加すること。

※共同企業体の場合は、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

【様式 14】 審査結果に関する質問書

審査結果に関する質問書

令和 年 月 日

河内長野市上下水道事業

河内長野市長 島田 智明 様

「日野浄水場電気設備更新工事」に関する審査結果の内容について、以下のとおり質問を提出します。

会 社 名	
質 問 内 容	

注 1) 質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

注 2) 質問は、本様式 1 枚につき 1 件とする。質問が複数ある場合は、本様式を複写して用いること。特殊な技術、ノウハウ等に関する質問については、明記すること